

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	124,750	131,227	185,580
経常利益 (百万円)	1,733	4,725	8,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	1,185	2,548	4,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	781	4,205	5,913
純資産額 (百万円)	163,334	172,941	170,029
総資産額 (百万円)	324,984	333,925	336,244
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.80	51.13	85.86
自己資本比率 (%)	49.2	50.7	49.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.40	41.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第59期及び第59期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの変更)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	86,302	81,142	5,160	106.4	1,035	2,425	3,460	-
カード事業	3,699	3,717	18	99.5	1,669	1,705	36	97.9
印刷・メディア事業	8,245	8,220	24	100.3	38	109	70	35.4
雑貨販売事業	11,424	11,863	438	96.3	215	205	9	104.7
総合リペアサービス事業	9,963	9,364	599	106.4	230	262	31	88.1
フランチャイジー事業	11,082	9,654	1,428	114.8	845	688	156	122.8
不動産事業	2,309	2,318	8	99.6	413	94	318	434.9
その他	1,190	1,289	99	92.3	116	200	83	-
調整額	2,991	2,821	169	-	61	74	13	81.9
合計	131,227	124,750	6,477	105.2	4,392	515	3,877	852.6

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い行動制限の緩和が進み、社会経済活動の正常化が進みました。しかしながら、地政学リスクや金融資本市場の変動などによる景気の下振れが懸念されております。

このような状況下、当社グループにおきましても、仕入原価の高騰を踏まえた価格の見直しや、経費の効率的な使用に努めたことなどから、多くのセグメントで回復基調となり、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,312億27百万円(前年同期比105.2%)

営業利益 43億92百万円(前年同期比852.6%)

経常利益 47億25百万円(前年同期比272.6%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 25億48百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億85百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は863億2百万円(前年同期比106.4%)、セグメント利益(営業利益)は10億35百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)24億25百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、オーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」を洋服の青山全店に導入し、多くのお客様にサービスを提供できる環境が整ったことなどから、オーダースーツが好調に推移いたしました。さらに、仕入原価の高騰を踏まえた価格の見直しや、冠婚葬祭需要の回復がみられたことなどから、当第3四半期まで(4月~12月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比107.2%となりました。

なお、当第3四半期まで(4月~12月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比96.5%の711千着、平均販売単価は前年同期比111.5%の32,284円となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年12月末現在) >

(単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月~12月)	1〔1〕	4〔1〕	0	5〔2〕	0	2〔1〕
閉店(4月~12月)	7	1	1	9	7	0
期末店舗数(12月末)	688	44	14	746	8	27

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおりません(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
 2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2023年1月~9月、期末店舗数は2023年9月末の店舗数であります。
 3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2023年3月~11月、期末店舗数は2023年11月末の店舗数であります。

カード事業 [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、ショッピング利用は増加したものの、キャッシング利息などが減少したことから、売上高は36億99百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益(営業利益)は16億69百万円(前年同期比97.9%)となりました。

なお、2023年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は391万人であります。

印刷・メディア事業 [(株)アスコン]

当事業につきましては、印刷・DM売上が堅調に推移した一方、前年同期にあったデバイス関連売上の反動から、売上高は82億45百万円(前年同期比100.3%)、セグメント利益(営業利益)は38百万円(前年同期比35.4%)となりました。

雑貨販売事業 [(株)青五]

当事業につきましては、不採算店舗の閉店を行い、加えて経費の効率的な使用に努めたことなどから、売上高は114億24百万円(前年同期比96.3%)、セグメント利益(営業利益)は2億15百万円(前年同期比104.7%)となりました。

なお、2023年11月末の店舗数は103店舗(2022年11月末 116店舗)であります。

総合リペアサービス事業 [ミニット・アジア・パシフィック(株)]

当事業につきましては、海外事業において、積極的に出店を行った一方、人件費増加などの影響から、売上高は99億63百万円(前年同期比106.4%)、セグメント利益(営業利益)は2億30百万円(前年同期比88.1%)となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2023年12月末現在）> (単位：店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～12月）	7	19	0	26
閉店（4月～12月）	8	2	0	10
期末店舗数（12月末）	256	334	34	624

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

フランチャイジー事業 [(株)gIob]

当事業につきましては、フードサービス事業において、「焼肉きんぐ」が好調に推移したことなどから、売上高は110億82百万円（前年同期比114.8%）、セグメント利益（営業利益）は8億45百万円（前年同期比122.8%）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2023年12月末現在）> (単位：店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店（4月～12月）	1	0	1	2
閉店（4月～12月）	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	40	13	18	8

(注) 2023年8月26日付で、ジャンブルストア1店舗をセカンドストリートへ業態変更したため、ジャンブルストアの期末店舗数は0店舗となりました。

不動産事業 [青山商事(株)不動産事業]

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は23億9百万円（前年同期比99.6%）、セグメント利益（営業利益）は4億13百万円（前年同期比434.9%）となりました。

その他 [(株)WTTW、(株)カスタムライフ]

その他の事業につきましては、売上高は11億90百万円（前年同期比92.3%）、セグメント損失（営業損失）は1億16百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億円）となりました。

なお、2023年12月末の「ダブルティー」の店舗数は6店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は2,061億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億44百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が88億19百万円増加しましたが、現金及び預金が56億79百万円、受取手形及び売掛金が37億45百万円、営業貸付金が7億42百万円、流動資産のその他が7億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,277億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億42百万円減少いたしました。この要因は有形固定資産が70百万円、投資その他の資産のその他が5億33百万円それぞれ増加しましたが、無形固定資産が2億44百万円、敷金及び保証金が6億10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,339億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億19百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は1,010億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ152億95百万円増加いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が21億81百万円、未払法人税等が5億24百万円、賞与引当金が10億48百万円、流動負債のその他が13億25百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が149億80百万円、短期借入金が56億9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は599億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ205億26百万円減少いたしました。この要因は、社債が150億5百万円、長期借入金が56億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,609億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億30百万円減少いたしました。

純資産合計は1,729億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億11百万円増加いたしました。この要因は、退職給付に係る調整累計額が92百万円減少しましたが、利益剰余金が12億44百万円、その他有価証券評価差額金が8億25百万円、為替換算調整勘定が8億円それぞれ増加し、純資産の控除項目である自己株式が69百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		50,394,016		62,504		13,026

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,157,800	501,578	
単元未満株式	普通株式 33,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		501,578	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が329,700株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	202,400		202,400	0.40
計		202,400		202,400	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,102	87,422
受取手形及び売掛金	16,354	12,609
商品及び製品	38,796	47,615
仕掛品	577	512
原材料及び貯蔵品	2,605	2,777
営業貸付金	52,889	52,147
その他	3,972	3,186
貸倒引当金	138	154
流動資産合計	208,160	206,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,584	33,191
土地	40,489	40,860
その他(純額)	10,114	10,205
有形固定資産合計	84,187	84,257
無形固定資産		
のれん	4,377	4,111
その他	4,990	5,012
無形固定資産合計	9,368	9,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,064	16,454
その他	17,677	18,211
貸倒引当金	289	280
投資その他の資産合計	34,453	34,385
固定資産合計	128,009	127,766
繰延資産合計	75	42
資産合計	336,244	333,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	12,322
電子記録債務	13,369	13,133
1年内償還予定の社債	2,040	17,020
短期借入金	36,179	41,788
未払法人税等	1,638	1,113
契約負債	1,681	1,702
賞与引当金	1,632	583
その他	14,699	13,374
流動負債合計	85,744	101,039
固定負債		
社債	21,005	6,000
長期借入金	42,478	36,817
退職給付に係る負債	8,345	8,609
その他	8,641	8,516
固定負債合計	80,470	59,944
負債合計	166,214	160,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,401	62,358
利益剰余金	56,625	57,869
自己株式	1,511	1,441
株主資本合計	180,019	181,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	2,046
繰延ヘッジ損益	10	17
土地再評価差額金	14,815	14,815
為替換算調整勘定	355	1,156
退職給付に係る調整累計額	329	421
その他の包括利益累計額合計	13,578	12,051
非支配株主持分	3,588	3,702
純資産合計	170,029	172,941
負債純資産合計	336,244	333,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	124,750	131,227
売上原価	61,741	63,999
売上総利益	63,008	67,227
販売費及び一般管理費	62,493	62,834
営業利益	515	4,392
営業外収益		
受取利息	51	97
受取配当金	120	123
不動産賃貸料	17	24
為替差益	797	298
助成金収入	193	3
その他	421	260
営業外収益合計	1,601	809
営業外費用		
支払利息	233	253
デリバティブ評価損	91	141
その他	58	82
営業外費用合計	383	476
経常利益	1,733	4,725
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	67	194
特別利益合計	69	199
特別損失		
固定資産除売却損	170	143
減損損失	1,160	284
投資有価証券売却損	2	-
災害による損失	8	0
特別損失合計	1,342	427
税金等調整前四半期純利益	460	4,496
法人税等	1,520	1,834
四半期純利益又は四半期純損失()	1,059	2,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,185	2,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,059	2,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	825
繰延ヘッジ損益	38	7
為替換算調整勘定	28	809
退職給付に係る調整額	156	84
その他の包括利益合計	278	1,543
四半期包括利益	781	4,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	4,075
非支配株主に係る四半期包括利益	145	130

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(表示方法の変更)	<p>従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた1,585百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」1,352百万円は「売上原価」に組替えを行っております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」に表示していた2,769百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」に388百万円、「土地」に2,381百万円、「その他」に0百万円組替えを行っております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	5,438 百万円	5,040 百万円
のれんの償却額	690 百万円	680 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	26	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	81,084	1,820	6,419	11,863	9,341	9,654	1,585	121,768	1,259	123,028	-	123,028
その他の収益	-	1,722	-	-	-	-	-	1,722	-	1,722	-	1,722
(1)外部顧客に 対する売上高	81,084	3,542	6,419	11,863	9,341	9,654	1,585	123,490	1,259	124,750	-	124,750
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	174	1,801	0	23	-	733	2,791	30	2,821	2,821	-
計	81,142	3,717	8,220	11,863	9,364	9,654	2,318	126,281	1,289	127,571	2,821	124,750
セグメント利益又は 損失()	2,425	1,705	109	205	262	688	94	641	200	440	74	515

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント、「その他」セグメントにおいて、減損損
 失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで1,135百万円、「雑貨販売事業」セグメ
 ントで17百万円、「その他」セグメントで8百万円あります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業					
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	86,268	1,863	6,365	11,424	9,902	11,081	1,471	128,377	1,161	129,538	-	129,538
その他の収益	-	1,688	-	-	-	-	-	1,688	-	1,688	-	1,688
(1)外部顧客に 対する売上高	86,268	3,551	6,365	11,424	9,902	11,081	1,471	130,065	1,161	131,227	-	131,227
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	147	1,879	0	61	0	837	2,962	29	2,991	2,991	-
計	86,302	3,699	8,245	11,424	9,963	11,082	2,309	133,027	1,190	134,218	2,991	131,227
セグメント利益又は 損失()	1,035	1,669	38	215	230	845	413	4,448	116	4,331	61	4,392

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで279百万円、「雑貨販売事業」セグメントで5百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	23.80円	51.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,185	2,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	1,185	2,548
普通株式の期中平均株式数(株)	49,831,937	49,853,694

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間337,822株、当第3四半期連結累計期間330,877株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第60期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。